

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 6 日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13367

研究課題名（和文）外交史料からみる近代タイの文化政策：絶対王制期を中心として

研究課題名（英文）Diplomacy and Cultural Policy of Thailand under the Absolute Monarchy

研究代表者

日向 伸介（Hinata, Shinsuke）

大阪大学・大学院人文学研究科（外国学専攻、日本学専攻）・准教授

研究者番号：60753689

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：タイの近代国家形成は、19世紀後半から構築された絶対王制のもとで進められた。その過程で、文化政策を通じた王権の強化が図られたことはよく知られており、様々な観点から研究が進められてきた。

本研究は、教育行政・王室儀礼・文化財行政など広範な領域を対象として、近代タイの文化政策が、西洋列強諸国および日本との外交関係の影響を受けながら形成されていった実態を明らかにした。特に、文化政策史の分野でこれまで着目されることが多かったダムロン親王に加えて、プリッサダーン親王やチャオプラーヤ・タムマサックモンリーの果たした役割を示唆することができたことは、今後の研究においても重要な成果である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義は、絶対王制期のタイにおける政治と文化の諸相を、タイ語、英語、フランス語の公文書史料をはじめとする一次史料を利用しながら明らかにし、その一部を共著や学術論文として刊行したことである。

また、宮廷舞踏を事例として、国家間の対立の要因ともなりうる文化遺産が、近代以降にナショナル・アイデンティティに組み込まれていった過程を跡付けたことや、日本の天皇制との比較を視野に入れながら、タイ語版教育勅語の起草過程を明らかにしたことは、現在も強い社会的影響力をもつタイの王権を歴史的に理解することにつながり、現代的意義をもつものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：The modern state formation of Thailand progressed under the absolute monarchy established in the late 19th century. It is known that the strengthening of royal authority was pursued through cultural policies during this process.

On this basis, this research investigated the various aspects of modern Thailand's cultural policies within the context of diplomatic relations with Western powers and Japan, encompassing a broad range of areas such as educational administration, royal ceremonies, and cultural heritage administration. Notably, in addition to Prince Damrong, who has often been the focus in the field of cultural policy history, this study highlights the roles played by Prince Prisdang and Chaophraya Thammakamontri.

研究分野：タイ近現代史

キーワード：タイ 文化政策 外交関係 イギリス フランス 日本

1. 研究開始当初の背景

タイは日本と同様、君主制のもとで近代国家を建設し、植民地支配を免れた数少ない非欧米諸国のひとつである。現在も社会全般において大きな影響力をもつ王室に対する関心は高く、その政治的・経済的側面に関する研究は、国内外で一定の蓄積がなされている。一方、現在あるような王室への権力集中の基盤が形成された絶対王制期 = タイ近代国家形成期において、王室や国家のイメージがどのように表象されていったのかという文化史的な研究も蓄積されつつある。

そのなかでも、本研究に最も近い問題意識をもっているのが、イタリア人研究者の Maurizio Peleggi による一連の研究である。Peleggi [2002a; 2002b; 2017] は、仏像・美術史・博物館・歴史公園・博覧会など様々な事象に焦点をあて、それらを通じてタイの王室や国家のイメージがどのように可視化されたのか、先行研究のなかでは最も広い視野をもって研究をおこなっている。

タイ以外の国を対象とした関連研究に目を移すと、たとえば日本については、エリック・ホブズボームの「創られた伝統」論を手掛かりとして、天皇制をめぐる政治と文化の関係を批判的に検討している高木博志の研究 [1997] があげられる。博物館・美術史・文化財から王権の形成過程を明らかにしてきた研究代表者のこれまでの研究は、高木の研究から大きく示唆を受けている。

また、タイの王権や文化遺産に大きな影響を与えている隣国のカンボジアについては、アンコール遺跡の政治性をめぐる笹川秀夫と藤原貞朗による優れた研究が存在する。笹川 [2006] はおもにカンボジア語史料に依拠しながら、外国人ではなくカンボジア人にとってアンコール遺跡がどのような意味をもってきたのかという問いを、前近代から現代まで、広い射程で実証的に解明している。一方、藤原 [2008] は仏領インドシナ時代におけるフランス人植民地官僚・東洋学者による文化政策の実態をおもにフランス語史料に依拠しながら明らかにしている。アンコール遺跡の文化史として双璧をなす両者の研究は、研究代表者の研究領域と直接つながってくる点が多く、常に参考としてきた。

以上を踏まえ、研究代表者はタイ語史料を重点的に渉猟し、考古学や博物館行政に関連する新史料を発見し、論文において提示してきた [日向 2012; 2013; 2019]、しかし、研究を進めていく過程で、絶対王制期のタイに対して最も影響力をもっていたイギリスとフランスの両国がタイの文化政策に与えていた影響についての理解が、先行研究においても自身の研究においても不足していることを認識するに至った。

2. 研究の目的

以上の背景から、近現代における文化政策の原型が確立された絶対王制期(19世紀後半～1932年)について、おもに外交関係史料の調査分析に基づき、国際関係がタイの文化政策に与えた影響を明らかにすることを本研究の目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、これまで研究代表者が中心的なテーマとしてきたダムロン親王の刊行・未刊行の史資料を出発点としながら、イギリス、フランス、タイの図書館・公文書館が所蔵する関連史料の調査をおこなった(具体的には、イギリス公文書館、大英図書館、フランス国立海外文書館、フランス外務省外交史料館、タイ国立図書館、タイ国立公文書館)。しかしながら、初年度は予備的な調査をおこなうことができたものの、次年度に入る直前から新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が起こったため、海外に渡航すること自体が困難になってしまった。そのため、当初計画していたよりも一次史料の調査が大きく制限された結果、思想的な側面により比重を置いた成果が多くなったことを補足しておきたい。

4. 研究成果

(1) 文化政策をめぐる重要人物とそのネットワークの基礎的研究

まず、イギリスとの関係について、タイにおける最初期の博物館行政の中心人物であり、公園

や植物園の設置にも関わった元外交官ヘンリー・アラバスター(1836~1884)関連の未刊行資料を入手し、博物館展示のためにアラバスターが収集した物品や国王との関係を、部分的にはあるが把握することができた。1920年代より前の博物館行政の具体的な状況がほとんど明らかにされていないなかで、大きな成果である。また、大英図書館では、1910年代以降のタイの文化政策の中心人物であったダムロン親王が内務大臣を解任された経緯に関する史料を確認した。くわえて、ラーマ5世王治世期(1868~1910)の博物館行政について、同時代にバンコクを訪れた外国人の記録を網羅的に調査し、従来の博物館史では紹介されてこなかった記述や、実際の展示状況の一部が確認できる写真を複数発見した。

次に、フランスとの関係について、1917年に極東学院を離れてタイのワチラヤーン図書館館長に就いたジョルジュ・セデス(1886~1969)の特命全権公使という立場でタイの文化政策にも影響を与えたフェルナン・ピラ(1874~1965)の動向に関する史料を、フランスの文書館・史料館(上記)で確認することができた。

以上の史料はすべて本研究の基礎をなすものであり、これを基にした論文を準備中である。研究期間全体を通じて、フランス政府がタイにおけるフランス文化の拡大を意図していたことや、その様子をイギリス政府が注視していた事実を、当初の目的どおり、イギリス・フランスの関係機関が所蔵する史資料に基づいて裏付けることができた。

(2) 宮廷舞踏とナショナル・アイデンティティの形成に関する研究

古代インドの叙事詩ラーマヤナのタイ語翻案版である「ラーマキエン」と、それを基にした仮面舞踏である「コーン」について、絶対王制期のタイ政府は国際社会のなかでそれらを自国文化としてどのように提示してきたのか、そして近現代における代表的な知識人は、ラーマキエンやコーンがタイの国家や民族にとってどのような意義をもつ文化としてそれを認識してきたのかという観点から論考を執筆し刊行した。本科研との関連では、特に国際社会の視線のもとでのラーマ6世王によるコーンの利用(トリノ万博や即位祝賀会など)や、ダムロン親王の言説に着目した。ダムロン親王は、コーンをあくまで宮廷文化、階級的な性質の強いものと見なしており、1932年立憲革命以降の知識人がより広く民族的な文化として位置付けていったのとは大きな違いがあることが分かった。また、ダムロン親王は1924年にみずからフランス領インドシナを訪問して紀行文を残しているが、カンボジアの宮廷舞踏については、バンコクの宮廷の影響を指摘している。

遺物・遺跡関連の文化政策において、ダムロン親王はカンボジアからの影響を強く意識しており、それとの対比のなかで「タイらしさ」を展示しようと試みていた[日向2012]。これに対し、宮廷舞踏の領域では異なる歴史認識をもっていることが明らかとなった。近代タイの文化政策のなかで、舞台芸術はこれまで研究代表者が直接の研究対象としてとりあげてこなかった分野であり、新しい視点を得ることができた。

(3) タイ版教育勅語の起草過程に関する研究

文化政策に関連して、「1910年「シャム国の教育に関する勅語」公布計画：経緯と思想的背景」と題する論文を執筆し刊行した。同論文は、日本の「教育ニ関スル勅語」(1890)を参考に起草されたタイ版の教育勅語について、その背景と思想的性格を明らかにしたものである。起草者のチャオブラヤー・タムマサックモンتری(本名サナン・テープハッサディン・ナ・アユッタヤー、1877~1943)は、タイとイギリスで教育を受けた後、1932年立憲革命の前後を通じて教育行政の指揮をとった人物であり、道徳教科書の策定でも知られている。タムマサックモンتریは教育行政の視察で日本を訪れた際、教育勅語の奉読と御真影の拝礼を目にし、これをタイでも利用できないかと考えた。日本との政体の違いを認識しつつも、「教育勅語」の理念に有用性を見出し、国王への忠誠心を涵養するためのメディアとして利用しようと試みたことは、絶対王制期タイの支配層の対外・対内認識を知る上で重要な事実である。

タイ版教育勅語の公布計画があったことはタイの教育史研究の分野では比較的良好に知られており、英語・タイ語の一部の先行研究が基本的事実を整理している。しかし、日本語原版・英訳版の教育勅語との比較分析はこれまでおこなわれてこなかったため、独自性の高い研究成果といえる。

(4) プリッサダーン親王の政治思想と事績に関する研究

絶対王制期のシャムにおいて、立憲主義の導入を国王に直接提案した最初の試みとして知られる 1885 年の奏上について翻訳と研究を進め、「プリッサダーン親王と絶対王制期シャムの立憲思想：1885 年「王族・官僚による国政改革の奏上」をめぐり一考察」と題する報告をおこなった。1880 年代中葉は、清仏戦争（1884～1885）や、第三次英緬戦争（1885～1886）が起こった時期であり、シャム政府は自国の植民地化を防ぐ方策を模索していた。その過程で、外交官としてヨーロッパに滞在していたプリッサダーン親王を中心とする王族・官僚らがラーマ 5 世王に対しておこなったのが上述の奏上である。前半生は外交官として活躍したプリッサダーン親王であったが、後半生は不遇であり、その大半を僧侶として国外で過ごした。その間、1898 年にインド北部で発見された仏舎利のシャムへの寄贈事業に関わっていることから、本研究課題に関連して重要な人物である。

さらに、プリッサダーン親王の事績に関する調査を進める過程で、1910 年代以降にダムロン親王が本格的にタイの文化政策に関わる以前、たとえば、最初期の博物館行政を担っていた上述のヘンリー・アラバスターや、ジョルジュ・セデスの前任者として図書館館長を務めていたドイツ人言語学者のオスカー・フランクフルター（1852～1922）は、ともにプリッサダーン親王と親交をもっており、文化政策と外交が直接・間接に交差していた実態を明らかにした。

プリッサダーン親王の生涯をまとめた論考を刊行予定であるほか、国政改革の奏上の全訳の公開を準備中である。

(5) タイ人研究者との共同研究の実施

上述のとおり、本科研の実施 2 年度目から、海外での研究活動や研究者との対面での交流が難しくなってしまった。そこで、以前より面識のあった文化史家のチャートリー・プラキットノンタカーン教授（シンラパコーン大学建築学部）と連絡を取り合い、2021 年度より 2～3 か月に 1 回のペースで、オンラインによる共同研究を開始した。研究テーマは、アール・デコ建築、国際博覧会におけるタイ館の展示、火葬をめぐる日タイ両国の交流など多岐にわたるが、その一部は研究代表者が分担者として実施中の別の研究課題（22K12514）にもつながっている。パンデミックによって調査が大幅に制限された反面、タイ人研究者との共同研究の基盤を構築できたことは不幸中の幸いであった。

<引用文献>

- Peleggi, Maurizio. 2002a. *Lords of Things: The Fashioning of the Siamese Monarchy's Modern Image*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- . 2002b. *The Politics of Ruins and the Business of Nostalgia*. Bangkok: White Lotus.
- . 2017. *Monastery, Monument, Museum: Sites and Artifacts of Thai Cultural Memory*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- 笹川秀夫 . 2006 . 『アンコールの近代 植民地カンボジアにおける文化と政治』中央公論新社 .
- 高木博志 . 1997 . 『近代天皇制の文化史的研究：天皇就任儀礼・年中行事・文化財』校倉書房 .
- 日向伸介 . 2012 . 「ラーマ 7 世王治世期のバンコク国立博物館に関する一考察：ダムロン親王の役割に着目して」『東南アジア：歴史と文化』(41)：30-60 .
- . 2013 . 「ダムロン親王『シャム仏蹟史』(1926)の成立と思想」『南方文化』40：51-69 .
- . 2019 . 「近代タイにおける考古学行政の導入過程：第一次世界大戦と「古物調査・保存に関する布告」(1924)を契機として」『アジア・アフリカ地域研究』18(2)：113-134 .
- 藤原貞朗 . 2008 . 『オリエンタリストの憂鬱：植民地主義時代のフランス東洋学者とアンコール遺跡の考古学』めこん .

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 日向伸介	4. 巻 4
2. 論文標題 1910年「シャム国の教育に関する勅語」公布計画：経緯と思想的背景	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新世紀人文学論集	6. 最初と最後の頁 311-326
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 日向伸介
2. 発表標題 ブリッサダーン親王と絶対王制期シャムの立憲思想：1885年「王族・官僚による国政改革の奏上」をめぐる一考察
3. 学会等名 科学研究費補助金基盤研究（B）「インド太平洋」概念の批判的考察：アンダマン・マラッカ海域における海洋秩序の分析」（研究代表者：河野元子）第2回研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 日向伸介
2. 発表標題 （書評）赤木 攻著『タイのかたち』 めこん（2019年刊）
3. 学会等名 日本タイ学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 日向伸介
2. 発表標題 近代タイにおける「王都」と「古都」：ラタナコーシン（バンコク）王朝の行幸・儀礼・考古学行政に着目して
3. 学会等名 京都大学人文科学研究所共同研究班「近代京都と文化」（代表：高木博志）第23回研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Madoka Fukuoka ed.	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Jenny Stanford Publishing	5. 総ページ数 244
3. 書名 Ramayana Theater in Contemporary Southeast Asia	

1. 著者名 福岡まどか、青山 亨、平松秀樹、梅田英春、サムアン・サム、竹村嘉晃、日向伸介、福岡正太、ディ ディ・ニニ・トウオ、ナン・アnant・ウィチャクソノ、ケン・スティーブン	4. 発行年 2022年
2. 出版社 めこん	5. 総ページ数 248
3. 書名 現代東南アジアにおけるラーマヤナ演劇	

〔産業財産権〕

〔その他〕

トンチャイ・ウィニツチャクン 『地図がつくったタイー国民国家誕生の歴史』 https://jalan-asia.jfac.jp/74/ja/

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------

タイ	Silpakorn University			
----	----------------------	--	--	--